

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 27 日

評価対象事業	評価者	発達支援室長	田中 香織
こども-28 発達支援事業	☒ 自治事務	主管課	発達支援室
	☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針
			地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	発達に特別な支援を必要とする児童等
意図	ライフステージに応じて、その時々に必要な相談及びサービスを利用できるようにするため。
効果	安心して生活できるよう、一体的、総合的にサービスの提供体制を調整・整備する。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・発達障害を含む特別な支援を必要とする児童等の相談及び早期発見、早期支援について保健、福祉、教育等と連携を図りながら実施した。 ・障害児放課後・余暇支援事業及び放課後等デイサービスを行う「障害児活動支援センター」の運営を指定管理者に委託した。 ・特別な支援を必要とする児童を受け入れている幼稚園等に対して補助金を交付した。

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
	人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
運営資源状況	世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
	事業の対象者数	5,305人	5,096人	事業の対象者数	5,375人	
	決算値(千円)	40,837	44,217	当初予算(千円)	48,424	
	国県支出金	3,017	2,763	国県支出金	3,016	
	地方債			地方債		
	その他	2,869	4,927	その他	6,162	
	一般財源	34,951	36,527	一般財源	39,246	
事業経費運営	人員配置数	9.9	9.6	人員配置数	9.6	
	人件費(千円)	73,627	73,603	人件費(千円)	73,824	
	総事業費(千円)	114,464	117,820	総事業費(千円)	122,248	
	市民1人当りの経費(円)	645	665	市民1人当りの経費(円)	691	
	対象者1人当りの経費(円)	21,577	23,120	対象者1人当りの経費(円)	22,744	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○. 負担導入済
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容は現状通り及び予算規模は現状維持とするが市内に居住する発達障害を含む特別な支援を必要とする児童とその家族が、地域で安心して生活できることをめざすため、ライフステージに応じた一貫した継続的な支援を行っていく。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業内容は現状通り及び予算規模は現状維持とするが市内に居住する発達障害を含む特別な支援を必要とする児童とその家族が、地域で安心して生活できることをめざすため、ライフステージに応じた一貫した継続的な支援を行っていく。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	5歳児すこやか相談事業については、全数実施の効率的な方法確立に向けたさらなる検討を行う。 保育所等訪問支援については、引き続き保育所等との連携を図り、集団生活の適応のための専門的な支援の検討。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	5歳児すこやか相談事業については、全数実施の効率的な方法の為詳細を変更して実施し効率化を目指した。 保育所等訪問支援については、引き続き保育所等との連携を図り、集団生活の適応のための専門的な支援を行った。	解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	5歳児すこやか相談事業についての在宅及び市外園利用児への検討が必要。 保育所等訪問支援について訪問対象となる園や施設等へ事業の理解を図っていく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	新規相談人数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市				
他市実績	271人	395人	360人	320人	118人				
比較事項	巡回相談延人数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市				
他市実績	366人	351人	462人	277人	305人				
比較事項	特別支援保育運営費補助金								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市				
他市実績	14園	34園	9園	17園					
	53人	84人	78人	34人					
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	相談・支援延人数					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
相談・支援延人数が平成25年度5,725人、平成26年度5,305人及び平成27年度5,096人であり、3年間の平均が5,375人であったためこの値とした。	目標値		5,393	5,375						
	実績値	5,305	5,096							
	達成率		94.5%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	相談・支援延人数が平成25年度5,725人、平成26年度5,305人及び平成27年度5,096人であり、3年間の平均が5,375人であったためこの値(5,375人)を目標値とする。									

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☒ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--